

令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>		データ分析を通じた個人に対する金融面でのコロナ対応策の検討		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	総合政策課		中村香織			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	OECD「新型コロナ危機に直面する人々の金融上の回復力の支援について」(抄訳)(2020年4月16日公表)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染拡大による家計の資金繰りや投資状況への影響をきめ細かに把握するため、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルス感染拡大が家計に与えた影響、その影響の度合いを踏まえつつ、金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定し、当該調査結果を踏まえ、金融リテラシー向上関連施策の検討を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	約6,000サンプルを対象に、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルスが家計に与えた影響、その影響度合いを踏まえつつ金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定、分析し報告書を作成。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	10	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	<b>計</b>		0	0	10	0	0			
	<b>執行額</b>		-	-	2.4	-	-			
<b>執行率(%)</b>		-	-	24%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	24%	-	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	-	-	-	当該予算は令和2年度補正予算のみの要求とし、令和3年度、令和4年度要求においては要求していない。						
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	<b>計</b>	-	-							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック			
<b>定量的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30~令和2年度の達成状況・実績						
	新型コロナウイルスによる家計の資金繰りや投資状況への影響をアンケート調査するものであるが、今まで経験のない事態における調査結果をOECDや金融経済推進会議などを通じて、各国や関係団体と情報共有を目標とするため、定量的な目標の設定は困難である。			調査結果等については分析した上で報告書として、OECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、当該調査研究を通じて、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図る。						
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 3年度	<b>目標最終年度</b> 4年度	
	調査結果を分析した上で報告書として、OECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図ること。	報告書の作成及び公表	実績	-	-	-	1	-	-	
				目標値	-	-	-	1	-	-
				達成度	%	-	-	0	-	-
<b>政策</b>	-									
<b>施策</b>	-									
<b>政策評価</b>	<b>定性的指標</b>	<b>目標</b>	<b>目標年度</b>	<b>施策の進捗状況(目標)</b>						
	[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取り組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取り組みの実施	令和2年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。						
				効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組んだ。						

価、新経済・財政再生計画との関係  新経済・財政再生計画改革工程表 2020	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係  新型コロナウイルス感染拡大のような経済社会に甚大な影響を与えるショックが起こったとしても十分に家計が対応ができるよう、当該調査研究を通じて、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図る。										
	取組事項	分野									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位 計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-		-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位 計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績	-		-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人の金融上の脆弱性が、特に一部の層に偏って表出している中、金融知識の欠如を起因とする家計の資金繰りの悪化や、必要に迫られた個人が悪質な金融商品を利用してしまいうリスクが高まっており、個人の暮らしを守るためには、給付金などを通じた家計支援に加え、個人の金融リテラシー面からの備えを併せて行っていく必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染拡大に対する対応については、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染拡大という、未曾有の危機について、状況を把握し、適切な施策につなげるための調査は、必要かつ適切な事業と考える。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めた。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であるとする。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めた。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	アンケート調査のための委託に限定しており、真に必要なものに限定しているとする。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札にてコスト削減に努めた結果、不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施報告書が納品されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業では他の手段・方法等はないものとする。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	1件の実施報告書の納品を受け、見込みと同程度である。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施報告書をもとに現在分析中であり、十分に活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
所管府省名	事業番号	事業名
-	-	-

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等の実施により、コスト削減に努めている。また、当該事業のアンケート調査結果等についてはOECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図ることとされていることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。
	改善の方向性	当該予算は令和2年度補正予算のみの要求としていることから改善なしである。

**外部有識者の所見**

・アフターコロナを視野に入れ、エビデンスに基づく政策を実行するために継続的に調査を行うことが必要ではないか。  
 ・現在も個別の設問には含まれているようだが、今後継続的に調査を行う場合は、金融機関との関係性についても意識してほしい。  
 ・再委託等もないので資金の流れに問題はない。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	今後調査を行う場合には、外部有識者の所見も踏まえて実施すること。
------	----------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定通り終了	令和2年度終了事業であって、予定通り事業を終了し、令和4年度においては予算要求しないものである。なお、追加のアンケート調査の実施の有無については引き続き検討していく。
--------	---

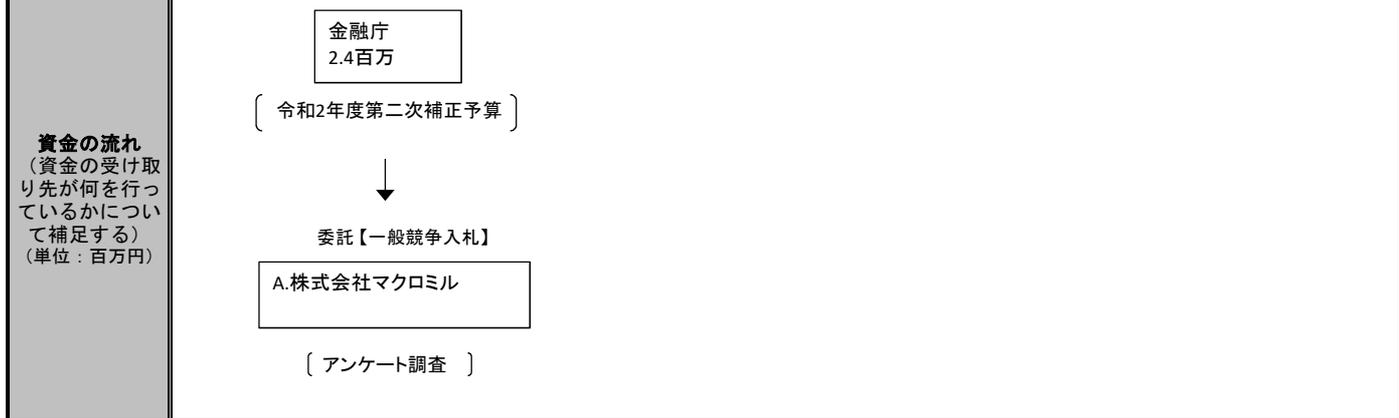
**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	金融庁 - 新02 - 0003			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社マクロミル			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	コロナ禍における家計・個人の金融行動等を把握するためのアンケート調査業務	2.4	-	-	-
計		2.4	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	アンケート調査	2.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	